

地質ニュース

地質調査所

No. 45 1958-5



地質調査所講ノロ庁舎の一部

昭和33年度の 事業計画について

地質調査所の行う調査・研究は 国の機関としての特性を生かすような企図のもとに 基礎的な分野を担当するものとして計画し 実施している。今年度の事業は 長期的計画の一環として

- ① 国土の地質を総括的に把握するための地質図幅調査の促進
- ② 未利用・未開発の各種地下資源の調査と これらの推進に不可欠な研究の強化
- ③ 各種地質的資料の収集と編さんの推進

などを主眼として立案し その概要は次のとおりである。

特別研究費等による調査研究 (カ所)		経常研究費による調査研究 (カ所)	
特定地域 5 万分の 1 地質図幅調査	8	5 万分の 1 地質図幅調査	27
地熱開発調査	2	応用地質調査	5
含チタン砂鉄および磁硫鉄鉱調査	32	石油調査	10
海陸地帯の総合調査	5	炭炭調査	15
工業用地下水源調査	5	金属および硫化鉱調査	11
天然ガス調査	4	非金属調査	6
珪灰石および珪酸マンガング調査	6	特殊地質図等編集	21
カリ肥料原料調査	2	研究業務	30
核原料物質調査	約 80	中小鉱山技術指導業務	—

地質図編集のうち 今年度からは 20 万分の 1 地質図の作成を推進し 資源調査・研究の中では未利用鉄資源(含チタン砂鉄および磁硫鉄鉱)調査 珪灰石調査 島原半島付近の石炭を対象とする総合調査は それぞれ今年度をもって調査・研究が終了する。また 核原料物質に関する組織的調査も今年度でその第 1 期計画(3 年)を完了し 一応の成果がとりまとめられる予定である。

以上今年度の調査研究予定地については本文 9 頁に「昭和 33 年度調査研究予定地一覧図」として掲げ御参考に供す。

(企画課)